

土木一資料 2

令和 6 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

土木委員会

目 次

<「清流の国ぎふ」を支える人づくり>

- 1 建設業を支える人材の育成・確保
【技術検査課】 土木 1
- 2 建設分野におけるDXの推進
【技術検査課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 2

<健やかで安らかな地域づくり>

- 3 水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進
【河川課、砂防課】 土木 3
- 4 自然災害に備える避難対策や防災対策の推進
【道路維持課、河川課、砂防課】 土木 4
- 5 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進
【河川課】 土木 5
- 6 早期復旧を可能とする対策の推進
【道路建設課、道路維持課、砂防課】 土木 6
- 7 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保
【道路維持課】 土木 7
- 8 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進
【道路建設課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 8
- 9 安全・安心な通学路等の整備の推進
【道路維持課】 土木 9
- 10 清流を次代へつなぐ川づくりの推進
【技術検査課、河川課】 土木 10

<地域にあふれる魅力と活力づくり>

- 11 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備
【道路建設課】 土木 11
- 12 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備
【道路建設課】 土木 12

目 次

1	土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進	
	【都市政策課】	土木 1 3
2	安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進	
	【都市整備課】	土木 1 4
3	都市の骨格を形成する街路事業の推進	
	【都市整備課】	土木 1 5
4	都市機能の集約化を図る市街地整備への支援	
	【都市整備課】	土木 1 6
5	木曾川右岸流域下水道の強靱化対策等の推進	
	【下水道課】	土木 1 7
6	流域下水道・県営水道における温室効果ガス削減の推進	
	【下水道課・水道企業課】	土木 1 8
7	住宅等の耐震化の促進	
	【建築指導課】	土木 1 9
8	建築業の担い手確保・人材育成及び生産性向上の推進	
	【公共建築課】	土木 2 0
9	脱炭素社会の実現に向けた省エネ住宅の普及促進	
	【住宅課】	土木 2 1
1 0	県営住宅を活用した子育て世帯への支援の強化	
	【住宅課】	土木 2 2
1 1	総合的な空家等対策の推進	
	【住宅課】	土木 2 3
1 2	県営水道の強靱化対策等の推進	
	【水道企業課】	土木 2 4
1 3	全国都市緑化ぎふフェア開催に向けた取組みの推進	
	【都市公園課】	土木 2 5
1 4	県営都市公園の活性化の推進	
	【都市公園課】	土木 2 6
1 5	地域公共交通の活性化	
	【公共交通課】	土木 2 7
1 6	地方鉄道の維持確保対策の促進	
	【公共交通課】	土木 2 8
1 7	バス交通網の維持確保対策の促進	
	【公共交通課】	土木 2 9
1 8	地域公共交通等の燃料価格高騰対策	
	【公共交通課】	土木 3 0
1 9	リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進	
	【リニア推進課】	土木 3 1

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	4567・4563

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費	36,175 (前年度 36,114)			
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	8,255	補助金	19,399
	一般財源	27,920	委託料	14,451

2 背景・事業目的

建設業界では、少子化に加え、若年層の高い離職率、さらには就労者の高齢化による大量の離職が見込まれることから、今後の深刻な担い手不足が懸念されている。

こうしたことから、建設業の担い手の育成・確保を図るため、産学官が連携して労働環境の改善、ICTの活用による建設現場の生産性向上や建設業の魅力向上などの取組みを推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (5,229 千円)

- ・ 労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業界のイメージアップを図る。
- ・ SNSの活用により、認定企業の働きやすい職場づくりの取組みを発信し、認知度向上を図る。

(2) 建設業の魅力発信、入職支援 (11,547 千円)

- ・ 建設業の魅力や役割等を紹介する中学生向け出前授業、新聞等への特集記事の掲載、PR冊子の配布等を行う。
- ・ 県内の工業高校等に対し、資格取得のためのテキスト購入費を支援する。
- ・ 建設業の若手人材交流会を開催し、若年者の離職防止を図る。

(3) 労働環境の改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材育成・確保に向け、働きやすい環境を整備するため、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」を引き続き推進する。

(4) 建設ICT人材育成センターによる研修、魅力発信 (19,399 千円)

- ・ 建設ICT人材育成センターが実施する各種研修、建設業の魅力発信、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナー等の事業を支援し、産学官連携による人材の育成・確保を推進する。

新・ 女性技術者の定着・管理職育成に向けたセミナーの開催を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名)	○建設業許可事務費	建設産業構造改善推進事業費

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設情報係・維持管理係・維持係・砂防保全係・災害対策係	内線	4567・4570・4624・4633・4653・4657

建設分野におけるDXの推進

1 事業費	71,062 (前年度 68,065)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 11,000 委託料 47,180
	使用料 10,200
	一般財源 49,862

2 背景・事業目的

建設業界の深刻な担い手不足が懸念される一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本の老朽化が進んでいる。また、気候変動により自然災害が激甚化・頻発化する中、災害からの早期復旧が喫緊の課題となっている。

そのため、ICTを活用した生産性の向上、効率的かつ効果的な整備や維持管理を図るとともに、迅速な災害復旧を推進する。

3 事業概要

(1) 建設ICTの普及促進

建設現場の生産性、安全性向上を図るため、「ICTを活用したモデル工事」を引き続き推進し、ドローンによる3次元測量や3次元データの利用等、ICTを活用した工事の普及を進める。

(2) 新技術の活用 (51,663 千円)

- ・ 橋りょうや河川・砂防施設の維持管理業務等の効率化・高度化を図るため、点検や災害時の迅速な被災状況の把握にドローン等を活用するほか、水中の地形を空中から測量できるグリーンレーザを用いた3次元測量を行い河川の土砂堆積状況を把握する。
- ・ トンネルの維持管理の効率化・合理化を図るため、点検に点検支援技術（カメラ画像、レーザー計測）を活用する。
- 新**・ 職員の移動時間等を削減し業務の効率化を図るため、山間部等で電波が届かない現場の遠隔確認を可能とする通信機器を配備する。

(3) 建設ICT人材育成センターによる研修 (19,399 千円) [再掲]

ICT導入に必要な知識・技術の普及を図るため、建設ICT人材育成センターが実施するドローン操作研修や3次元測量研修等の事業を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費	建設産業構造改善推進事業費	他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・砂防保全係	内線	4637・4653

水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

1 事業費 16,968,587 (前年度 13,411,463)

【財源内訳】

国庫 4,669,623
 県債 8,871,100
 繰入金 30,000
 負担金 81,521
 使用料 2,075,685
 一般財源 1,240,658

【主な用途】

工事請負費 6,355,318
 委託料 4,110,518
 直轄負担金 3,490,000

2 背景・事業目的

気候変動により激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対しては、流域のあらゆる関係者の協働により、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進める必要がある。

そのため、県民の命と暮らしを守る河川改修や砂防関係施設の整備、堆積した土砂の除去等を推進し、県土の強靱化を図る。

3 事業概要

(1) 水害対策 (13,251,417 千円)

令和3年8月の大雨や令和2年7月豪雨など水害が激甚化・頻発化する中で、河川改修や排水機場・ダム等の河川管理施設の長寿命化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

境川 (岐阜市ほか)、大谷川 (大垣市)、津保川 (関市)、
 久々利川 (可児市) ほか

【長寿命化対策】

阿多岐ダム (郡上市)、中野方ダム (恵那市) ほか

(2) 土砂災害対策 (3,717,170 千円)

避難所、要配慮者利用施設や防災拠点を保全する箇所等で砂防関係施設を計画的・重点的に整備する。

【砂防事業 (土石流対策)】

向仙谷 (山県市)、志津北谷 (海津市)、和田洞谷 (下呂市) ほか

【擁壁等 (がけ崩れ対策)】

岐荘ヶ丘 (岐阜市)、乙原 (揖斐川町)、川原 (高山市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 (明細書事業名) ○公共事業 広域河川改修費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	市町村道係・安全防災係・企画環境係・企画係	内線	4614・4624・4637・4653

自然災害に備える避難対策や防災対策の推進

1 事業費 896,321 (前年度 815,142)

【財源内訳】

国庫 280,067
 県債 39,058
 使用料 969
 一般財源 576,227

【主な使途】

工事請負費 109,334
 委託料 723,700

2 背景・事業目的

近年、大型化する台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害が全国的に頻発している。

そのため、県民の命を守るための確実な避難・防災活動など、被害軽減に向けた対策を推進する。

3 事業概要

(1) 避難対策のための情報提供 (792,872 千円)

- ・ 「岐阜県川の防災情報」や「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」のウェブサイトにより、県民に適時的確な避難のための情報を発信する。
- ・ 土砂災害警戒区域の指定と見直しを進めるとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板の設置等により住民への周知を行う。
- ・ 県管理ダムの事前放流や水難事故防止に関する啓発看板を設置し、河川利用者の安全確保に向けた効果的な啓発を図る。

(2) 道路冠水危険箇所の通行規制 (16,000 千円)

県管理道路において、水位上昇により道路冠水の恐れがある河川に水位計等を設置し、豪雨時等に速やかに通行規制する体制を整える。

(3) 道の駅の防災機能の強化 (81,409 千円)

防災拠点等に位置付けられている道の駅を対象として、大規模災害時に停電や断水が発生してもトイレが利用できるよう、汲み取り処理方式のマンホールトイレ等の整備を推進する。

(4) 水防活動の支援 (5,000 千円)

水害の防止・軽減に向け、水防管理団体へ資材を提供する。

新(5) 流域治水「砂防」に関するシンポジウムの開催 (1,040 千円)

土砂災害に関する知識を学ぶことができる、さぼろ遊学館の開館30周年を契機に、流域のあらゆる関係者が協働して土砂災害に備える「流域治水『砂防』」の理解を深めるため、シンポジウムを開催する。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川諸費	河川諸費	他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	4637・4641

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	4,050,090 (前年度 4,549,080)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	1,754,485	工事請負費 2,601,000
	県債	2,277,300	委託料 600,000
	負担金	16,191	直轄負担金 811,707
	一般財源	2,114	

2 背景・事業目的

河川の氾濫による水害を回避・軽減するとともに、渇水時における既得用水の安定取水や水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曽川上流の新丸山ダムや長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

- (1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）
(811,707千円)

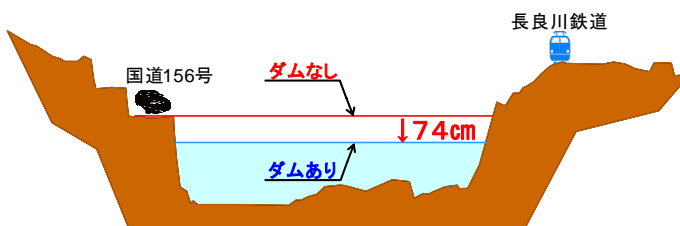
本体工事、付替道路の整備等を実施する。

- (2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(3,238,383千円)
ダム本体のコンクリート打設工事を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、100年に一度程度発生する大規模な洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費
(明細書事業名) ○ 公共事業
内ヶ谷ダム建設費 他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・砂防課		
係 名	改良係・市町村道係・安全防災係・維持管理係 ・路政係・企画係・砂防保全係・災害対策係	内線	4585・4614・4624 4619・4653・4657

早期復旧を可能とする対策の推進

1 事業費	24,205,618 (前年度 20,224,644)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,860,853	工事請負費 7,893,709
	県債	18,063,825	委託料 1,505,560
	負担金	1,811,645	負担金 12,500,000
	使用料	12,915	(直轄道路事業負担金)
	一般財源	456,380	

2 背景・事業目的

能登半島地震のような大規模地震や、頻発する豪雨災害時においては、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進(24,103,502千円)

災害時において、孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の拡幅やバイパス整備等を実施する。

[道路拡幅等] (国)303号 西横山バイパス(揖斐川町)ほか

[斜面对策] (国)472号 奥住工区(郡上市)ほか

[橋りょう耐震] (国)158号 牧橋(高山市)ほか

(2) 道路啓開訓練の実施(2,310千円)

災害時に道路上のガレキや放置車両等の障害物を迅速に取り除き、緊急車両の通行ルートを確認する道路啓開の訓練を、国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携して実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消(40,000千円)

災害時に県管理道路の障害となり得る民有地内樹木について、所有者による事前伐採が行われるよう、市町村と連携し、伐採経費の一部を助成する。

[対象路線] 緊急輸送道路、孤立の恐れがある集落へ通じる道路

[負担割合] 県(1/2)、市町村・所有者(1/2)

(4) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備(59,806千円)

道路の寸断等により資機材の搬入が困難な状況に備え、資機材を備蓄するサテライト拠点を1箇所追加整備し、備蓄の充実を図る。

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)(3)道路橋りょう改築費
(明細書事業名)○公共事業 道路新設改良費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	4624

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	420,000 (前年度 420,000)
	【財源内訳】
	国庫 280,000
	県債 139,000
	一般財源 1,000
	【主な使途】
	工事請負費 252,000
	委託料 12,000
	備品購入費 134,000

2 背景・事業目的

除雪作業は、オペレーターの高齢化や、除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。また、令和6年1月に関ヶ原町内の名神高速道路で発生したような、大規模な立ち往生を防ぐ取組みを進める必要がある。

そのため、県有除雪機械を増強し地元建設業者へ貸与するとともに、地域のニーズに応じ、市町村道を含めた一体的な除雪を実施するなど、引き続き除雪体制の強化を図る。また、大雪時には県管理道路の予防的通行止めによる集中除雪を実施するとともに、広域的な迂回を促すなど、冬期交通における安全・安心を確保する。

3 事業概要

- ・ 除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を購入するとともに、配備に必要な除雪基地を整備する。
- ・ 大雪時に、車両のスタック等による大規模な滞留が予測される箇所において、他の道路管理者等と連携して予防的通行止めを行い、集中除雪を実施するとともに、道路情報板などにより広域的な迂回を案内する。



除雪の状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業	積寒対策道路事業費	

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	4585・4624・4633・4653

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	16,801,151 (前年度 13,723,112)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 3,647,866	工事請負費 4,961,333
	県債 3,509,816	委託料 8,898,130
	負担金 58,902	
	使用料 465,177	
	諸収入 22	
	一般財源 9,119,368	

2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から人命を守る重要な施設である。

そのため、これらが災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

3 事業概要

(1) 道路施設 (15,204,385 千円)

【舗装補修】 (国) 256号 東深瀬工区 (山口市)

(主) 土岐可児線 久々利工区 (可児市)

(一) 岐阜羽島線 ^{かどま}門間工区 (笠松町) ほか

【橋りょう補修】 (国) 365号 一之瀬大橋 (大垣市)

(主) 津島南濃線 東海大橋長良川橋 (海津市) ほか

【橋りょう更新】 (国) 156号 尾神橋 (高山市～白川村)

(主) 川島三輪線 藍川橋 (岐阜市)

【トンネル補修】 (国) 256号 タラガトンネル (関市～郡上市) ほか

【施設点検】 (主) 江南関線 ^{まえど}前渡歩道橋 (各務原市)

(一) 槍ヶ岳公園線 ^{しんほらたにはし}新洞谷橋 (高山市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1,596,766 千円)

【河川管理施設】 長寿命化対策・・・阿多岐ダム (郡上市)、

中野方ダム (恵那市) ほか

【砂防施設】 長寿命化対策・・・粕川 (揖斐川町)、

^{たげはらがわ}竹原川 (下呂市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費 (明細書事業名) ○公共事業 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	市町村道係・安全防災係	内線	4614・4624

安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費 1,481,000 (前年度 1,200,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	527,918	工事請負費	858,300
県債	522,397	委託料	365,700
一般財源	430,685		

2 背景・事業目的

通学路における交通安全確保のため、道路管理者、交通管理者及び教育委員会等の関係者が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を推進する。

また、令和3年6月の千葉県八街市の交通死亡事故を受けた緊急合同点検に基づき対策が必要とされた箇所、過去に死亡事故が発生した箇所及び重大事故の危険性が高い箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図る。

さらに、社会基盤メンテナンスサポーター（※）を県内の小中学校関係者へ新たに委嘱し、より多くの視点で通学路のきめ細かな点検を進め、安全対策を推進する。

3 事業概要

(1) 通学路対策の推進 (1,481,000 千円)

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

- (一) 木曾三川公園線 内記工区 (海津市)
- (一) 河合多治見線 ^{たかた}高田工区 (多治見市)
- (一) 乗政下呂停車場線 乗政工区 (下呂市) ほか

(2) 社会基盤メンテナンスサポーターの拡大

社会基盤メンテナンスサポーターを県内の小中学校関係者へ新たに委嘱する。

※社会基盤メンテナンスサポーター (MS)

老朽化が進む県内の道路施設を安全かつ快適に利用いただくため、県民の皆様から、日常的に利用する道路施設における異状箇所の情報を提供いただく制度。平成21年度から開始し、令和5年3月末時点で1,478名が活動している。

令和5年度に、高山市の19名の小学校教諭に対し委嘱。令和6年度は県内の小中学校関係者へ新たに委嘱を予定している。

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費
(明細書事業名) ○ 公共事業
交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部技術検査課・河川課		
係 名	建設技術係・企画環境係	内線	4567・4637

清流を次代へつなぐ川づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

1 事業費	174,390（前年度 76,292）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	46,000	工事請負費 139,500
	県債	58,800	委託料 30,601
	繰入金	45,000	
	一般財源	24,590	

2 背景・事業目的

地域の歴史や伝統文化、経済と深くつながる「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されるなど、「清流」は、本県が世界に誇る資源であると同時に、県のアイデンティティともいえる存在となっている。

これまで守り引き継がれてきた「清流」を次代へつなぐため、自然と共生した川づくりと人づくりを一体で展開する。

3 事業概要

（1）清流を育む人づくり（21,390千円）

- ・ 小中学校の総合学習における、川を題材とした学習を支援する。
- ・ 岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

（2）水生生物の生息環境の確保（45,000千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

- ・ フィッシュウェイ・サポーター（令和5年12月末現在、173名）を地域の方などから募集して委嘱し、県とサポーターとの協働で県管理河川や砂防施設に設置された魚道の点検等を実施する。
- ・ 地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう水みちの連続性を確保する取組みを継続する。

（3）水辺空間を活かした魅力あるまちづくり（108,000千円）

- ・ 国の「かわまちづくり支援制度」を活用して川浦川（富加町）と千旦林川（中津川市）に川と親しめるような護岸を整備する。

（款）8 土木費（項）3 河川費（目）(1) 河川総務費
 （明細書事業名）○河川管理費
 ぎふの清流保全事業費 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・高速道路係	内線	4585・4587

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備

1 事業費	10,040,536 (前年度 10,114,781)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	678,343	工事請負費 1,200,977
	県債	9,157,000	委託料 219,000
	負担金	87,350	負担金 7,900,000
	一般財源	117,843	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されており、県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、山県 I C～大野神戸 I C の令和 6 年度開通など早期全線開通に取り組んでいる。

そのため、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、各 I C へのアクセス道路の整備を推進していく。

3 事業概要

(1) [直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(7,900,000 千円)
早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備 (2,140,536 千円)

【継続事業箇所】

(国) 256号 高富バイパス

(山県市)

(一) 屋井黒野線 見延・下西郷工区
(本巢市～岐阜市)

ほか



(仮称) 岐阜 I C 周辺状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金
(明細書事業名) ○ 公共事業	直轄道路事業負担金	他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	4585・4587

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

1 事業費	29,104,874 (前年度 23,528,447)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	4,489,109	工事請負費 10,215,901
	県債	21,373,800	委託料 2,421,847
	負担金	2,244,522	負担金 12,500,000
	一般財源	997,443	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、災害時における孤立集落の解消や、救援物資の輸送に有効に機能するほか、観光交流や産業振興にも重要な役割を有しており、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)
(国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市)
(国) 21号 岐大バイパス 岐阜市内立体 (岐阜市) ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 堀越峠道路※ (郡上市)
濃飛横断自動車道 中津川工区 (中津川市)
(国) 248号 関バイパス工区 (関市)
(国) 248号 光ヶ丘工区 (多治見市)
(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市)
(一) 養老垂井線 橋爪大橋工区 (養老町)
(一) 大垣江南線 長良川新橋工区 (安八町～羽島市) ほか
- ※国による権限代行事業



(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業	道路新設改良費	他

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	4717

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	645,612 (前年度 633,851)
	【財源内訳】
	国庫 430,408
	一般財源 215,204
	【主な使途】
	負担金 645,612

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でないものも存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金（645,612千円）

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

- ・負担割合 : 国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
- ・令和6年度実施予定 : 27市町村

(款) 2総務費 (項) 2企画開発費 (目) (10)土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	4741

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費 1,266,000 (前年度 770,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	624,800	負担金	976,000
県債	288,400	委託料	277,000
負担金	314,100		
一般財源	38,700		

2 背景・事業目的

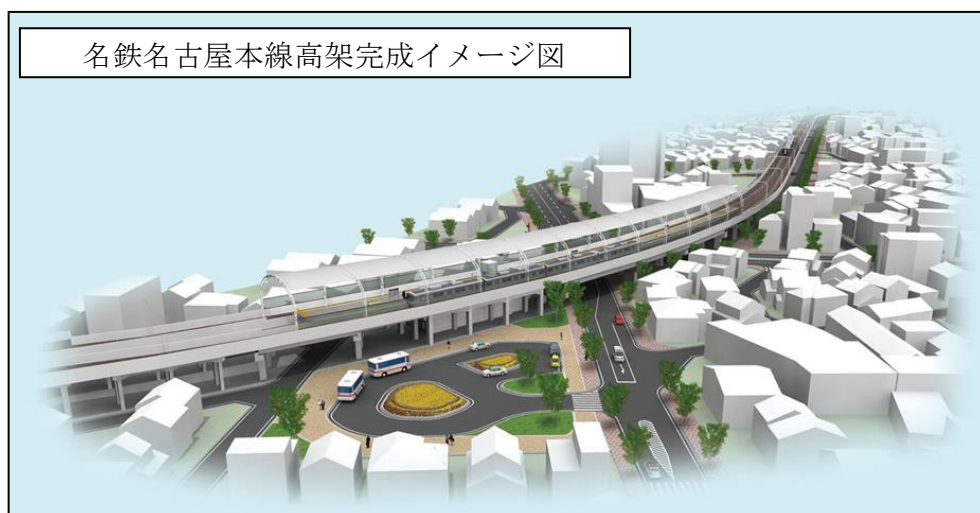
名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除却による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄岐阜駅と岐南駅間の約2.8kmについて、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費 (1,266,000 千円)

高架化する鉄道施設の詳細設計や用地取得等を実施する。



名鉄名古屋本線高架完成イメージ図

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○ 公共事業		○ 単独事業
	鉄道高架事業費	鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	4741

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費 1,742,641 (前年度 1,474,344)

【財源内訳】

国庫 326,694
 県債 977,500
 負担金 257,996
 一般財源 180,451

【主な使途】

工事請負費 959,010
 補償及び賠償金 179,100
 委託料 142,530
 公有財産購入費 28,230

2 背景・事業目的

都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した歩行空間の確保等、安全で安心な道路空間の整備が課題となっている。

このため、緊急輸送道路としての機能を有する東海環状自動車道インターアクセス道路や、渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保等により、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業費 (1,742,641 千円)

○主な整備路線

※ (都) …都市計画道路

①東海環状自動車道インターアクセス道路

- (都) 岐阜^{きだいじ}駅城田寺線 (岐阜市)
- (都) 大垣神戸大野線 (神戸町)
- (都) 大野揖斐川線 (大野町)

②都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

- (都) 犬山東町線バイパス (各務原市)
- (都) 岐阜鶉沼線 (各務原市)、(都) 新所平島^{しんしょへいじま}線 (岐南町)
- (都) 大垣関ヶ原線 (垂井町)、(都) 新土岐津線 (土岐市)
- (都) 花里^{はなさとほのぶ}本母線 (高山市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	
	街路事業費	街路事業費 他

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	市街地整備係	内線	4741

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費	333,288 (前年度 304,500)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債	249,800	補助金 333,288
	一般財源	83,488	

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

(1) 市街地再開発事業助成費 (186,600 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・岐阜駅北中央東地区 (岐阜市)
- ・岐阜駅北中央西地区 (岐阜市)
- ・大垣駅南前地区 (大垣市)

(2) 土地区画整理事業助成費 (146,688 千円)

土地区画整理組合及び地方公共団体が行う土地造成等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・鷺山中^{なかす}洙地区 (岐阜市)
- ・リニア岐阜県駅周辺地区 (中津川市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業	市街地再開発事業助成費	
	○単独事業	土地区画整理事業助成費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	4762

木曾川右岸流域下水道の強靱化対策等の推進

1 事業費	1,032,000	(前年度 1,425,700)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 632,000	工事請負費 904,150
	県債 199,900	委託料 127,850
	繰入金 100	
	負担金 200,000	

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、平成3年度の供用開始から30年以上が経過し、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進め、適切な施設管理を行う。

また、地震発生時の下水処理機能を確保するため、地震対策計画に基づき、施設の耐震化を図る。

3 事業概要

(1) 計画的な施設の更新 (945,000 千円)

(工事) 水処理施設の機械・電気設備更新工事、管路長寿命化工事 他

(設計) 水処理施設の機械・電気設備詳細設計 他

(2) 耐震化対策 (87,000 千円)

(工事) 耐震補強工事

【木曾川右岸流域下水道事業の概要 (令和4年度末時点)】

事業名	木曾川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年度
処理面積：12,015ha	流入汚水量：132,342m ³ /日	処理人口：380,722人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道事業会計

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部下水道課			水道企業課		
係 名	流域下水道係	内線	4762	事業係	内線	4873

流域下水道・県営水道における温室効果ガス削減の推進

1 事業費	1,090,851	(前年度 760,211)		
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	391,500	工事請負費	1,079,390
	県債	125,500	委託料	11,125
	繰入金	55,169		
	自己財源	392,815		
	負担金	125,867		

2 背景・事業目的

本県では、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において、県有施設における温室効果ガス排出量の削減目標を、2030年度までに2013年度比で70%削減することとしている。

このため、流域下水道施設、県営水道施設においても、安定経営と両立しつつ、省エネ設備等の導入による積極的な温室効果ガス削減の取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 流域下水道における温室効果ガス排出抑制事業 (643,235 千円)

- 老朽化した汚水ポンプ設備等の更新に合わせて省エネ設備を導入する。

【予定施設】各務原浄化センター

- 照明設備のLED化に向けて概略検討を行う。

【予定施設】各務原浄化センター、長森ポンプ場、
岐南ポンプ場、兼山ポンプ場

(2) 県営水道における温室効果ガス排出抑制事業 (447,616 千円)

- 老朽化したポンプ設備等の更新に合わせて省エネ設備を導入する。

【予定施設】^{えげ}恵下第二増圧ポンプ所、坂本増圧ポンプ所、
^{ひだ}川合浄水場、肥田調整池

- 管理棟などの照明設備をLED照明に更新する。

【予定施設】中津川浄水場、川合浄水場

流域下水道事業会計		
(款) 1 資本的支出	(項) 1 建設改良費	(目) (1) 施設改良費
水道事業会計		
(款) 1 資本的支出	(項) 1 建設改良費	(目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	4786

住宅等の耐震化の促進

- 1 事業費 107,742 (前年度 71,828)
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 107,742 | 補助金 107,742 |

2 背景・事業目的

本県では、地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、住宅等の耐震化を促進している。

令和6年能登半島地震では、古い木造住宅等の被害が甚大であり、県民からの相談・問合せが増加するなど、住宅等の耐震化に対する意識が高まっている。

以上の背景から、市町村と一体となって住宅等の耐震化への支援を拡充する。

3 事業概要

(1) 住宅・建築物耐震診断事業費補助金 (30,564 千円)

木造住宅の耐震診断を希望する者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。また、建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(2) 住宅耐震改修工事費補助金 (77,178 千円)

木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	4813

建築業の担い手確保・人材育成及び生産性向上の推進

1 事業費	13,824 (前年度 11,264)
	【財源内訳】
	国庫 5,103
	一般財源 8,721
	【主な使途】
	委託料 10,207

2 背景・事業目的

建築業では、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少により、今後の建築工事の品質確保に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、次世代への技術継承や次代を担う人材の確保に加え、職場環境改善などの対策が急務となっている。

このため、業界団体や教育機関と連携した担い手の確保・人材育成に加え、業界へのBIM^{*}の普及による生産性向上を推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建築担い手育成支援センターの運営 (1,569 千円)

建築関係団体、教育機関、関係行政機関との情報共有や意見交換を行う。

新 (2) 建築と学生を繋ぐブリッジプログラムの実施 (2,241 千円)

ぎふ建築担い手育成支援協議会と連携し、県内外の学生を対象に、県内の建築関係の企業や現場の魅力と地域の魅力を同時に体験できる実習プログラムを実施する。

(3) 担い手確保・人材育成の実施 (4,491 千円)

・ 建築業の魅力発信、資格取得支援

メディアを活用した魅力発信、中高生向けの出前講座に加え、県内工業高校生等の建築系資格取得に対し支援する。

・ 担い手確保・育成、技術力向上研修の実施

技術者の定着化・離職防止を図るため、若手技術者に向けた技術力向上研修、経営者に向けた職場環境改善研修を実施する。

(4) BIMの普及促進等による生産性向上の推進 (5,523 千円)

若手建築技術者を対象にBIMを活用した生産性向上研修を実施するほか、県内高校生を対象にBIM体験等を実施する。

※ BIM: Building Information Modeling の略。

建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (07) 財産管理費
(明細書事業名) ○ 財産管理費
一般財産管理費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	4832

脱炭素社会の実現に向けた省エネ住宅の普及促進

- 1 事業費 16,000 (前年度※R4.3月補正含む 27,000)
- 【財源内訳】 【主な使途】
- 一般財源 16,000 補助金 16,000

2 背景・事業目的

2050年の「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、住宅の省エネ化の推進により、家庭部門からの温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。このため、国が定める省エネ住宅の基準に適合する住宅の取得を支援する。

3 事業概要

脱炭素社会ぎふモデル住宅普及事業費補助金 (16,000 千円)

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく省エネ基準に適合する住宅を県内で取得する者に対し、補助金を交付する。

- ・補助要件：「断熱等性能等級5以上」かつ「一次エネルギー消費量等級6」に適合する省エネ住宅※
- ・補助額：400千円／戸

※ 令和7年4月(予定)に義務化予定の基準よりも冷暖房等のエネルギー消費量を20%削減した住宅

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (2) 住宅建設費
(明細書事業名) ○ 単独事業
個人住宅建設資金助成費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	公営住宅係	内線	4835

県営住宅を活用した子育て世帯への支援の強化

1 事業費	28,000 (前年度 6,000)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 12,600	委託料 28,000	
	使用料 15,400		

2 背景・事業目的

住宅セーフティネットの中心的な役割を担う県営住宅においては、これまで実施してきた収入基準緩和などのソフト面での支援に加え、子育て世帯に優しい住まいを提供するハード面の支援も必要である。

このため、子育て世帯への支援の強化に向けた取組みとして、県営住宅の一部をモデル的に改修する。

3 事業概要

子育て世帯向け改修工事の実施 (28,000 千円)

県内大学の建築系学生から提案があった改修プランを基に、子育て世帯に配慮した改修を実施する。

- ・対象住宅：加野住宅（岐阜市）、尾崎住宅（各務原市）
- ・改修戸数：各住宅2戸（合計4戸）
- ・主な内容：子どもを見守りながら家事等ができる間取りへの改修
備付け収納スペースの確保
室内での転倒防止のための段差の解消
窓からの転落防止柵の設置

県営住宅特別会計 (款) 1 住宅事業費 (項) 1 業務費 (目) (1) 管理諸費 (明細書事業名) ○住宅管理費 管理委託費
--

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	4832

総合的な空家等対策の推進

1 事業費	121,588 (前年度 84,312)
	【財源内訳】
	国庫 500 補助金 120,000
	一般財源 121,088

2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家が全国的に増加しており、地震による倒壊等、住民生活に被害を及ぼす危険性が増している。

このため、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正（令和5年12月施行）を踏まえ、利活用の拡大、危険な空き家の除却、所有者等による管理の確保を柱とした対策を、市町村と連携して実施する。

3 事業概要

(1) 空家対策支援補助金（120,000千円）

市町村が行う空き家の利活用や除却等の補助事業に対し支援する。

<補助対象>

- ・空き家の利活用：補助率1/3以内
※移住定住者に対する補助事業を創設又は拡充した場合1/2以内
- ・空き家の除却：補助率1/3以内
※前年度の除却実績が目標の1/2を超えた場合1/2以内
- ・空き家バンク開設等の情報発信の強化：補助率1/3以内

(2) 空家対策人材育成支援事業（1,448千円）

空き家の所有者等へ適正管理に関する周知を行うとともに、法改正により新たに設けられた「管理不全空家等^{※1}」や「空家等活用促進区域^{※2}」等の制度を適切に運用するための市町村職員向け研修会を開催する。

- ※1 適切な管理が行われていないことにより、そのまま放置すれば保安上危険又は著しく衛生上有害な状態（特定空家等）となるおそれのある空家等
- ※2 社会的経済的活動の促進のために空家等やその跡地の活用が必要であるとして、市町村長が定める区域

(3) 空き家に関する相談体制の整備（140千円）

市町村や自治会等の団体からの相談に対応する専門家「空家等総合相談員」を育成するための研修会等を開催する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費 (明細書事業名) ○空家等対策推進費 ○住宅諸費 空家等対策推進費 住宅諸費
--

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	4873

県営水道の強靱化対策等の推進

1 事業費	1,397,896 (前年度 2,427,082)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県補助	137,179	工事請負費 987,571
	県出資金	15,260	委託料 312,804
	自己財源	1,245,457	

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給する必要がある。

このため、防災・減災対策を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (689,765 千円)

既設の水道管を複線化し、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 施設機能強化事業 (32,021 千円)

浄水場施設及び送水施設の整備や緊急時に東濃東部地域へバックアップ給水が可能となるよう機能強化を図る。

(3) 既設管老朽化対策 (667,282 千円)

老朽化が進行している既設の水道管について、計画的に更新や補修を実施する。

新 (4) 災害時における支援体制の強化 (8,828 千円)

断水地域で速やかな応急給水活動を行うため、組立式給水タンク及び運搬車両を追加整備する。

【県営水道事業の概要 (令和4年度末時点)】

事業名：岐阜東部上水道用水供給事業	供給開始：昭和51年度
給水人口：453,909人	年間給水量：55,088,414 m ³
給水対象(7市4町)：多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町	

水道事業会計
(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部都市公園・交通局都市公園課		
係 名	都市緑化推進係	内線	4914

全国都市緑化ぎふフェア開催に向けた取組みの推進

1 事業費	175,978 (前年度 87,615)
	【財源内訳】
	一般財源 175,978
	【主な使途】
	負担金 165,161

2 背景・事業目的

「岐阜県都市公園活性化基本戦略」及び新たに策定した新戦略に基づき、これまで磨き上げてきた各県営都市公園と飛騨地域を会場として、令和7年4月に開幕する「全国都市緑化ぎふフェア」に向け、開催機運を醸成する広報や行催事の開催準備等を着実に進める。

3 事業概要

(1) 広告宣伝等の実施 (66,948 千円)

ぎふフェア開催の機運を醸成するPRや各種広報活動等を実施する。

(2) 行催事等の開催準備 (65,416 千円)

各会場における会場運営や交通対策、開・閉会式の実施等、ぎふフェア開催に向けた準備を行う。

(3) 県民参加型の協働推進事業の展開 (43,614 千円)

準備段階から地域の住民や事業者、市町村などと協働し、ぎふフェアを県民と共に創り上げる各種事業を展開する。

○名 称	第42回全国都市緑化ぎふフェア
○テ ー マ	「清流の国ぎふ」から広げる 自然と共生した暮らし
(愛称)	ぎふ グリーン・ライフ フェスティバル 2025 Gifu Green Life Festival 2025
○開催時期	令和7年4月23日(水)～6月15日(日) [54日間]
○会 場	ぎふワールド・ローズガーデン(可児市)【会場テーマ:バラ・花】 ぎふ清流里山公園(美濃加茂市)【会場テーマ:里のみどり】 養老公園(養老町)【会場テーマ:歴史・文化、アート】 世界淡水魚園(各務原市)【会場テーマ:水・川】 岐阜県百年公園(関市)【会場テーマ:木・林】 各務原公園(各務原市)【会場テーマ:未来・夢】 飛騨会場(飛騨地域の大自然)【会場テーマ:森】
○主 催	岐阜県、(公財)都市緑化機構

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○都市公園事業推進費	県営公園活性化推進費

所 属	都市建築部都市公園・交通局都市公園課		
係 名	管理運営係・活用推進係	内線	4916・4914

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 2,401,798 (前年度 1,353,798)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	379,750	工事請負費	1,601,621
県債	1,103,300	委託料	673,212
一般財源	918,748		

2 背景・事業目的

「新・岐阜県都市公園活性化基本戦略（令和3～7年度）」に基づき、ハード・ソフトの両面にわたる活性化の取組みを推進しており、令和6年度は、新戦略の最終年度に向けた総仕上げとして、施設の長寿命化及び再整備、バリアフリー化等の推進により、安全・安心な空間・サービスを提供する。

3 事業概要

(1) 施設の長寿命化及び再整備等の実施 (2,289,000 千円)

<公園ごとの主な取組み>

- ・ 養老公園 浄化槽更新、展望テラス整備
- ・ 百年公園 北口公園施設老朽化対策
- ・ 各務原公園 劣化した園路の再舗装
- ・ ぎふワールド・ローズガーデン 霧のプレリユード再整備、花のミュージアム展示リニューアル、バラ回廊格子柵更新、園内サイン再整備
- ・ 世界淡水魚園 発電発動機整備
- ・ ぎふ清流里山公園 園内サイン再整備
- ・ 各園共通 施設の修繕、長寿命化対策、主要園路のバリアフリー化

(2) 集客に向けた取組みの推進 (112,798 千円)

- ・ 世界淡水魚園開園25周年事業の実施
- ・ ローズフェスティバル（春・秋）の開催（ぎふワールド・ローズガーデン）
- ・ 入園者100万人達成セレモニーの開催（ぎふワールド・ローズガーデン）
- ・ ナイトイベントの実施（養老公園）
- ・ 収穫体験イベントの実施（ぎふ清流里山公園） 他

(款) 8 土木費 (明細書事業名)	(項) 5 都市計画費 ○公共事業 ○単独事業 ○都市公園事業推進費	(目) (4) 都市公園費 都市公園整備費 都市公園整備費 県営公園活性化推進費
-----------------------	---	---

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	広域交通係・地域交通係	内線	4932・4935

地域公共交通の活性化

1 事業費	46,150 (前年度※R4.3月補正含む 78,600)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 40,000	補助金 46,000	
	一般財源 6,150		

2 背景・事業目的

地域公共交通は、経営環境が極めて厳しい状況にあり、事業の持続性を確保するためには、収益性の向上などに取り組む必要がある。

このため、地方鉄道の利用促進等に向けた取組みや、市町村による新モビリティサービス導入等のDXの促進に向けた取組みを支援し、地域公共交通の活性化を図る。

3 事業概要

(1) 地方鉄道経営安定化事業費補助金 (40,000 千円)

地方鉄道が経営基盤の安定化のために実施する、利用者増加を目的とした事業等に対して支援する。

補助率：県4/5以内

(2) 地域公共交通DX促進事業費補助金 (6,000 千円)

市町村が新モビリティサービス (MaaS[※]、AIによるオンデマンド交通等) の導入に向けて取り組む、費用対効果等の実証実験等に対して支援する。

補助率：県1/2以内

※ MaaS: Mobility as a Service

〔スマートフォンアプリ等を活用し、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うことを可能にするサービス〕

(3) 地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業費 (150 千円)

地域公共交通におけるDX (バスの運行情報のデータ化、新モビリティサービスの導入等) を支援するため、希望する市町村に対しアドバイザーを派遣する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費		民営鉄道対策推進費
	○総合交通対策推進費	地域交通対策費

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	4932

地方鉄道の維持確保対策の促進

1 事業費 418,529 (前年度 445,513)

【財源内訳】	【主な用途】
県債 134,400	補助金 418,529
一般財源 284,129	

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (189,628 千円)

地方鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

- ・ 鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1 / 3 以内、県 1 / 6 以内、市町 1 / 6 以内

- ・ 鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1 / 3 以内、県 2 / 9 以内、市町 2 / 9 以内

(2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (228,901 千円)

地方鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20) 以内、市町 2 / 5 (9 / 20) 以内

※()：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		民営鉄道対策推進費

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	4935

バス交通網の維持確保対策の促進

1 事業費 943,356 (前年度 1,001,798)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 2,000

補助金 943,356

一般財源 941,356

2 背景・事業目的

バス交通網は、バス利用者の減少や運転手不足により、乗合バス事業者の路線網が縮小するとともに、市町村においては代替の交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や運転手確保、地域で生活交通を担っている市町村バスの運行を支援し、地域公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (462,584 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

・広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：県 7 / 20 又は 1 / 3 以内

・車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国 1 / 2 以内、県 1 / 2 以内

(2) バス運転手不足対策の支援 (6,750 千円)

・バス運転手確保支援事業費補助金

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者の従業員の大型二種免許取得に要する費用に対し支援する。

補助率：県 1 / 2 以内

新・バス事業者運行管理効率化支援事業費補助金

運転手不足が深刻な広域的な公共交通を担う乗合バス事業者の運行管理を効率化する機器の導入に係る経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 6 以内

(3) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (474,022 千円)

市町村が運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 3 又は 1 / 4 以内

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費

(明細書事業名) ○ 地方バス対策費

地方バス路線対策費、市町村バス交通総合化対策費 他

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	地域交通係・広域交通係	内線	4932・4935

地域公共交通等の燃料価格高騰対策

【12月補正後 115,958】

1 事業費	27,667 (前年度 0)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 27,667 交付金 27,667

2 背景・事業目的

地域公共交通等は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少から未だ回復しておらず、加えて燃料価格や物価の高騰により、経営環境は極めて厳しい状況にある。

このため、地域公共交通事業者等に対する支援を行い、県民生活や経済活動に不可欠な交通手段の維持確保を図る。

3 事業概要

地域公共交通等燃料価格高騰対策支援金 (27,667 千円)

地域公共交通事業者等に対し、燃料価格上昇相当分の一部を支援する。

<支援額>

- ・地方鉄道：563 千円～5,265 千円/1 事業者
※軽油 18.0 円/L、電気 5.28 円/kwh により積算
- ・広域バス路線：36 千円/車両 1 台
- ・タクシー：5 千円/車両 1 台
- ・自動車運転代行：5 千円/車両 1 台

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○総合交通対策推進費 地域交通対策費
--

所 属	都市建築部都市公園・交通局リニア推進課		
係 名	企画調整係・活用戦略推進係	内線	4951・4953

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	90,172 (前年度 203,235)
	【財源内訳】
	国庫 5,604
	諸収入 76,172
	一般財源 8,396
	【主な使途】
	負担金 33,241
	委託料 33,098

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線の開業に向けて、引き続き、用地取得事務を進めるとともに、令和5年3月策定の「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づく取組みを着実に推進する。

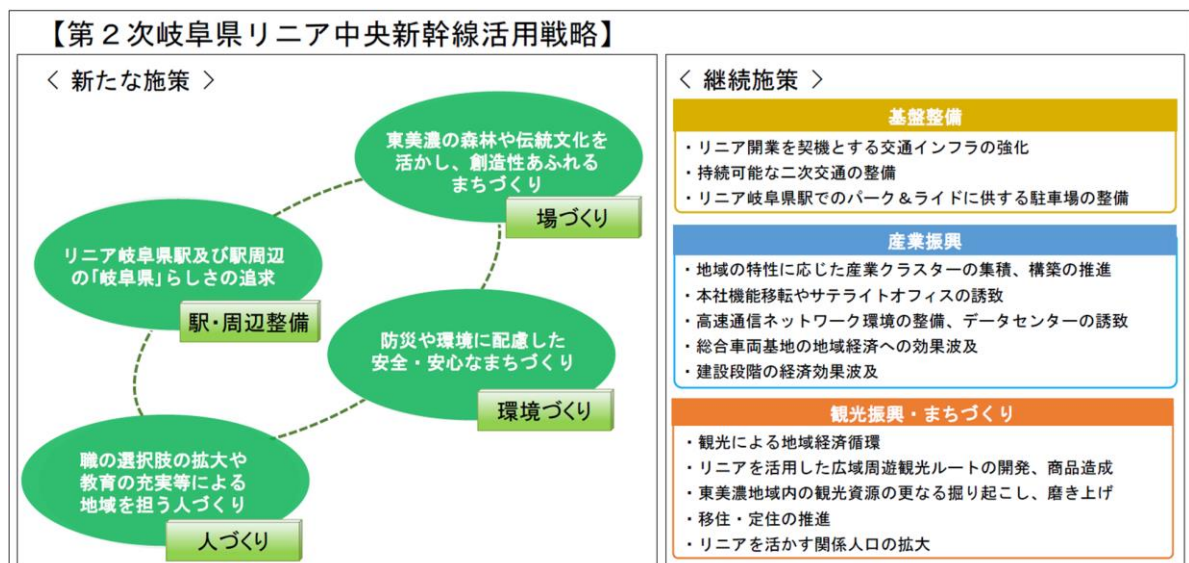
3 事業概要

(1) リニア中央新幹線用地取得の促進 (76,172 千円)

全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、リニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部をJR東海から受託して行う。

(2) リニア中央新幹線活用戦略の推進 (14,000 千円)

岐阜県らしいリニア駅・周辺整備の実現に向けた地元やJR東海との連携や、リニア開業を見据えた地域を担う人づくりに向けた取組みなどを進める。



(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費
鉄道対策推進費 他